

## 「第2次さがみはら都市経営指針実行計画」平成29年度取組結果について

市では、持続可能な都市経営を推進するため、平成29年2月に策定した「第2次さがみはら都市経営指針」及び「実行計画」に基づき、積極的な歳入確保や徹底した事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでいるところです。

この度、平成29年度から平成31年度まで取組期間とした「実行計画」の平成29年度を取組結果についてとりまとめましたので、公表します。

### 1 取組結果

#### (1) 評価方法及び基準

「実行計画」の平成29年度取組結果の評価は、所管課評価、局評価、委員会評価の順で行い、局評価でA評価となった取組項目を「局管理項目」、B・C評価となった取組項目を「委員会管理項目」（相模原市経営評価委員会）に区分して評価を行いました。

経営評価委員会では、評価対象項目95項目のうち、委員会管理項目となった16項目を対象に評価を行うとともに、課題の確認や対応策等について検討しました。

#### 【評価区分と基準】

評価区分	基準
A評価	予定どおり進み、すべての目標が達成される見込み
(完了)	A評価のうち、すでに目標を達成
B評価	概ね目標の8割が達成される見込み
C評価	概ね目標の達成が8割未満となる見込み

#### (2) 評価結果

95項目のうち、A評価は79項目（A（完了）評価含む。）で、全体の83.2%となり、B・C評価は、16項目（16.8%）となりました。

#### 【平成29年度の評価結果】

評価区分	項目数	率(%)
A評価 (うち平成29年度で取組完了)	79 (3)	83.2
B評価	8	8.4
C評価	8	8.4
合計	95	100.0

## ア 局区別の評価結果

局区名	A評価	うち 完了	B評価	C評価	計
総務局	5		1		6
企画財政局	25				25
危機管理局	1		1		2
市民局	10		1	2	13
健康福祉局	5	(1)	1		6
こども・若者未来局	3		1		4
環境経済局	12	(1)	1		13
都市建設局	11			2	13
緑区役所	2	(1)		4	6
中央区役所	2	(1)			2
南区役所	1		1		2
教育局	7	(1)			7
消防局	1		1		2
合計	85	(5)	8	8	101

実行計画の枝番号を含めた評価対象項目数は全部で95項目ですが、複数局で取り組んでいる項目があるため、表中では101項目となります。

## イ B・C評価の取組項目

No.	取組項目	委員会 評価	委員会の評価理由
1	市民協働推進大学事業(さがみはら地域づくり大学)の充実	C	さがみはら地域づくり大学について、様々な媒体で周知を図るなど受講者の確保に努めているものの、修了者の交流及び支援を促進するためのコーディネーターズサークルへの平成29年度の延べ登録者数は24人ととどまり、平成29年度の目標値(延べ35人)の達成度が年次目標の8割未満であるため、C評価とした。
7	市民防災力向上に向けた防災知識の普及・啓発	B	防災マイスターの派遣やスキルアップ研修などの取組を実施し、市民防災力の向上に取り組んでいるものの、平成29年度の家庭での備えを行っている市民の割合が37.6%にとどまり、平成29年度の目標値(38.7%)が未達成となったため、B評価とした。
10	応急手当ができる市民の拡大	B	応急手当に係る講習を継続的に実施し、講習受講者がこれまでに累計で20万人を超えている実績は評価できるものの、平成29年度の応急手当に係る講習の受講者数は26,633人であり、平成29年度の目標値(30,000人)が未達成となったため、B評価とした。

No.	取組項目	委員会 評価	委員会の評価理由
13-5	【業務委託化等による民間活力の導入】 JR相模線駅周辺自転車駐車場の整備	C	JR相模線駅周辺の無料自転車駐車場の利用しやすい施設への改善に向けて取り組んでいるものの、JRとの協議や地下埋設物の移設等に時間を要したことにより、平成29年度は新たな自転車駐車場の整備に至らず、平成29年度の目標値(2箇所)が未達成となり、年次目標の8割未満であるため、C評価とした。
16	療育センター再整備事業の推進	B	学齢期新規療育相談受付数は年々増加しているものの、相談できる窓口が陽光園療育相談室・発達障害支援センターとなっていることなどが課題となっており、学齢期新規療育相談数が、平成31年度の目標値570人に対して平成29年度は324人とどまったため、B評価とした。
21	区の魅力づくりの推進(緑区)	C	緑区イメージキャラクター「ミウル」を活用した緑区の魅力発信に取り組み、「ミウル」のホームページを改修したものの、SNSなど情報取得手段の多様化などを背景にホームページアクセス数は減少しており、平成29年度のアクセス数が11,360回にとどまり、平成29年度の目標値(19,570回)が未達成となり、年次目標の8割未満であるため、C評価とした。
23	区ビジョン推進事業(南区)	B	若い世代との協働事業などにより、まちづくりへの関心を高め、地域活動への参画を促す様々な取組を進めているものの、平成29年度の市民アンケート「地域活動や行事へ参加している」人の割合が24.4%にとどまり、平成29年度の目標値(30.1%)が未達成となったため、B評価とした。
24-3	【ネーミングライツの推進】 土木施設(歩道橋、ペデストリアンデッキ等)	C	土木施設の維持管理・更新コストの財源確保策として、先行的に歩道橋のネーミングライツを推進しているものの、平成29年度の導入施設数は1施設にとどまり、平成29年度の目標値(3施設)が未達成となり、年次目標の8割未満であるため、C評価とした。
25-1	【有料広告の推進】 市営斎場(駐車場)	C	市営斎場の財源確保策として有料広告の推進に取り組んでいるものの、新たな飲料自動販売機の設置について、平成31年度までの目標値1箇所に対して、平成29年度は設置に至らなかったため、C評価とした。
25-4	【有料広告の推進】 緑区合同庁舎駐車場	C	緑区合同庁舎の財源確保策として駐車場の有料広告の推進に取り組んでいるものの、新たな有料広告の導入について、平成31年度までの目標値1箇所に対して、平成29年度は具体的な進捗が見られず導入に至らなかったため、C評価とした。

No.	取組項目	委員会 評価	委員会の評価理由
25-5	【有料広告の推進】 ホームページ	B	平成29年度にホームページ管理システムの更新に合わせてバナー広告の仕様を変更し、掲載方法の工夫を図っているものの、平成29年度のバナー広告収入額は3,726千円であり、平成29年度の目標値(4,183千円)が未達成となったため、B評価とした。
25-6	【有料広告の推進】 緑区特設サイト(区ビジョン推進事業)	C	ホームページの財源確保策として緑区特設サイトの有料広告の推進に取り組んでいるものの、新たな有料広告の導入について、平成31年度までの目標値5箇所に対して、平成29年度は具体的な進捗が見られず導入に至らなかったため、C評価とした。
26	総合写真祭「フォトシティさがみはら」の協賛企業等の確保	B	新たなさがみはら文化の推進に向けて、「フォトシティさがみはら」の協賛・協力企業の確保に取り組んでいるものの、平成29年度の協賛・協力企業数は8企業であり、平成29年度の目標値(10企業)が未達成となったため、B評価とした。
34-2	【低未利用資産の利活用】 普通財産(津久井地域)の利活用	C	低未利用資産の利活用に向けて、津久井地域の普通財産の利活用に取り組んでいるものの、利活用の推進状況について、平成29年度は具体的な進捗が見られず新たな利活用に至らなかったため、C評価とした。
39	生活保護受給者の就労による自立支援	B	生活保護制度利用者の自立に向けて様々な就労等支援を行っているものの、平成29年度の就労支援による新たな就職者数は470人、扶助費の削減額は121,437千円であり、平成29年度の目標値(580人、130,000千円)が未達成となったため、B評価とした。
59	観光施策の強化	B	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、観光客誘客に向けた情報発信や受入れ環境の整備に取り組んでいるものの、平成29年度の本市の観光客数は12,576,450人であり、平成29年度の目標値(14,100,000人)が未達成となったため、B評価とした。

## ウ A（完了）評価の取組項目

No.	取組項目	局評価	局評価理由
13-7	区役所窓口業務の民間委託化（拡大）	A（完了）	計画どおり取組を進め、平成29年10月から中央区役所区民課の届出受付業務の委託を開始して民間委託化の拡大を図り、目標を達成したことから、A（完了）評価とした。
35-2	【受益者負担の適正化の推進】津久井地域の公共施設の受益者負担の適正化	A（完了）	行政サービスの性質に応じた受益と負担の適正化に向けて、施設使用料等のコスト公表や見直し結果を反映した条例及び規則改正を行うなど、施設使用料等の見直しを行ったことから、A（完了）評価とした。
35-3	【受益者負担の適正化の推進】公民館、津久井生涯学習センターの受益者負担の適正化	A（完了）	

## エ 達成目標や指標を変更する取組項目

No.	取組項目	変更箇所	理由
21	区の魅力づくりの推進（緑区）	達成目標及び指標	情報発信手段が多様化していることから、当初の指標である「ホームページアクセス数」では緑区の魅力発信について適切に評価することが難しいため、Twitter（ツイッター）の月平均インプレッション獲得数へ変更するもの。
25-1	【有料広告の推進】市営斎場（駐車場）	達成目標	利用者の利便性向上などの観点から、市営斎場敷地内に飲料自動販売機を設置することへ目標を変更するもの。

## 2 取組効果額（対前年度比）

平成29年度の取組効果額	8,885万円
--------------	---------

### 平成29年度の取組効果額の内訳

#### (1) 増収効果額（対前年度比）が生じた取組項目

（単位：千円）

No.	取組項目	効果額
24-3	【ネーミングライツの推進】土木施設（歩道橋、ペDESTリアンデッキ等）	25
25-3	【有料広告の推進】ごみ収集車	116
25-5	【有料広告の推進】ホームページ	106
25-7	【有料広告の推進】刊行物・冊子等	923
34-3	【低未利用資産の利活用】道路残地の利活用	7,447
計		8,617

## (2) 削減効果額(対前年度比)が生じた取組項目

(単位:千円)

No.	取組項目	効果額
13-8	【業務委託化等による民間活力の導入】 小学校給食調理業務の民間委託化(拡大)	7,383
32-3	【事務事業の精査・見直し】 観光や環境に関わるイベントの見直し	1,000
32-6	【事務事業の精査・見直し】 学校安全教育の推進	1,490
38	市単独事業の扶助費等の見直し	569
39	生活保護受給者の就労による自立支援	36,077
47	ワーク・ライフ・バランスの推進	33,712
計		80,231

効果額は、取組によって増収となった額や事務改善等により削減された額を基に算出しています。

## 3 相模原市経営評価委員会の建議と市の対応方針について

経営評価委員会(委員長:山口由紀子相模女子大学副学長・教授)では、実行計画を着実に推進するため、取組に遅れが生じている項目を中心に、市民と有識者の目線から、取組結果評価や課題の確認、対応策の検討など、計4回にわたり審議しました。

審議の結果、同委員会から市長に対して、平成29年度取組結果評価に関する建議があり、これらを踏まえ、市の対応方針を策定しました。